

# 第11回「経済財政に関する山梨コンファレンス」開催結果

日時：令和5年5月18日（木）13：30～17：10

場所：甲府合同庁舎 2階大会議室

主催：関東財務局 甲府財務事務所

共催：国立大学法人 山梨大学、公立大学法人 山梨県立大学、山梨学院大学  
甲府商工会議所、公益財団法人 山梨総合研究所

《メインテーマ》 脱炭素社会の実現に向けた山梨県の取組みを考える

## 開会挨拶



財務省関東財務局長 成田 耕二

### 【経済財政に関する山梨コンファレンス】

- 本コンファレンスは平成23年から開催している。当初は「山梨県の経済とこれを支える財政の役割」について、県内外の研究者や実務経験者が発表・議論することで「産学官金」が連携し、地域経済の課題や今後の展望を明らかにすることを目的としていたが、回を重ねるごとに、山梨県の地方創生の課題に軸足を移してきた。
- 今回のテーマは「脱炭素社会の実現に向けた山梨県の取組みを考える」。脱炭素社会の実現に向けた国における動きとして、令和元年に環境大臣が全国の自治体に「ゼロカーボンシティ」の呼びかけを行ったことを機に、この動きが広がりを見せ、令和2年には政府が「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言した。また、昨年6月に閣議決定された「骨太の方針2022」では、新しい資本主義に向けた重点分野として、官民が連携したGXへの投資において、地域脱炭素の加速が掲げられている。
- 山梨県は全都道府県に先駆けて、平成21年には「県民、事業者、行政」が連携し、2050年までにCO2排出実質ゼロを目指す「CO2ゼロやまなし」が宣言された。また、令和3年には全国初となる県内全市町村共同による「やまなしゼロカーボンシティ宣言」が行われ、2050年までの温室効果ガス排出の実質ゼロが宣言されている。昨年2月には水素エネルギー社会の実現に向けて、山梨県、東電、および東レの3社が出資し、国内初のP2G専業企業である「やまなし hidroジェンカンパニー」が設立され、さらに、本年3月には次世代エネルギーの研究・技術開発などが行われる施設「ネスラド」が完成するなど、脱炭素化に向けた動きが加速している。当方も昨年10月にやまなし hidroジェンカンパニーを訪問し、取組み状況について話を聞いたところであり、今後の更なる発展に大いに期待しているところ。

### 【当局の地域連携の取組み状況について】

- 関東財務局管内では、本年3月に東京財務事務所において、脱炭素をテーマに地域活性化サロンを開催。また、長野財務事務所においても、地域脱炭素の実現に向けた「金融機関・事業者向けセミナー」を開催するなど、管内の財務事務所でも脱炭素をテーマとする会議を実施している。
- 関東財務局及び甲府財務事務所としても、本コンファレンスにおいて、脱炭素をテーマに地元大学、行政機関、地域金融機関、地元企業などの皆様方に、脱炭素社会に向けて各組織で取り組んでいる事例等を発表していただいたうえで、有識者によるパネルディスカッションを行い、更に環境省関東地方環境事務所や経済産業省関東経済産業局からコメントをいただくこととした。これにより、山梨県における脱炭素社会の実現に向けた取組みの現状や課題、将来的な見通し等について皆様と共有し、地元経済の新たな価値の創出に向けて貢献したいと考えている。



公益財団法人 山梨総合研究所 理事長  
山梨学院大学 経営学部 教授 今井 久 氏

## 『エコロジカル・フットプリントから見た山梨県の現状』

### 【エコロジカル・フットプリントの考え方・特徴】

- エコロジカル・フットプリントとは、我々の経済活動が地球に対してどの程度負荷をかけているのかを数値化したものであり、人類が現在の社会生活を維持するために必要な生態系に対する需要量を示している。一方、バイオキャパシティとは、土地が供給できる再生可能な資源生産量と廃棄物吸収量を示したものである。また、これらを表す単位である「グローバルヘクタール」とは、生物生産性を持つ土地・水域の総計の世界平均の生産性がある、仮想的な土地1ヘクタールを意味している。例えば、ある土地の生産性が世界平均の生物生産性のヘクタールの2倍であれば、2グローバルヘクタールの価値があると表される。
- 2021年3月に都道府県別のエコロジカル・フットプリントが公表され、山梨県の生活スタイルは日本一環境への負荷が低いという結果が出たところ。
- 現在の世界全体のバイオキャパシティ（自然資源供給量）は121億グローバルヘクタールであるが、エコロジカル・フットプリント（自然資源使用量）は212億グローバルヘクタールとなっており、需要が供給を上回るオーバーシュートの状態である。つまり、普通の財やサービスの市場であれば、需要と供給のバランスで価格は変動するが、地球に関しては供給がほぼ一定であるため、現在は負荷環境に問題が起こっているような状況であると言える。
- 世界のバイオキャパシティの分布図を見てみると、生産性の低い海は地球全体の65%あるが、反対に6%は生産性が高い傾向にある。また、生産性が高くない、すなわち生産に適していない土地は比較的赤道付近に集まっている。

### 【世界や日本の状況】

- 1970年頃までは供給量が需要量を上回る状況であったため、地球環境への負荷も少なかったが、その後は時代の変化とともにあらゆる消費が増え、現在では地球1.75個分が必要な状態となっている。
- 世界の1人当たりのバイオキャパシティは1.6グローバルヘクタールであるが、対する1人当たりのエコロジカル・フットプリントは2.8グローバルヘクタールとなっている。我々の生活を振り返ってみると、必要以上の消費や行動をしているのではないかと考えさせられるような結果である。
- 日本の1人当たりのエコロジカル・フットプリントは、過去50年間で55%増加しており、そのうち全体の74%は二酸化炭素の吸収による負荷となっている。日本の暮らしは世界平均よりも66%大きく、地球2.9個分が必要な状態である。
- 山梨県の1人当たりのエコロジカル・フットプリントは4.06グローバルヘクタールであるが、これは東京都より22.5%低く、全国平均と比較しても14.3%低いが、世界の平均と比較すると高い結果となっている。

### 【まとめ】

- 山梨県のエコロジカル・フットプリントが小さい理由を、例えばその要因が食なのか、あるいは互助や人と人との繋がり、それ以外の経済活動など、様々な切り口から仮定を立てて考えてみると非常に興味深い。
- エコロジカル・フットプリントを削減する主な方法として、①省エネと再生可能エネルギーへの転換、②都市集中ではなく分散型の居住と経済の推進、③輸入製品の生産・流通過程での負荷を減らす、④加工食品の利用を抑える（地産地消）、⑤食料廃棄を減らす、といった5つが挙げられる。
- また、それぞれの地域の特徴を生かし、地元での自然資源の循環を拓げていくことが地球への負荷の削減につながると思われる。そのためには、地域の自治体、企業、大学、NGO団体などが協力していく必要がある。



山梨大学大学院 総合研究部  
工学域 機械工学系 教授 武田 哲明 氏

『山梨県における再生可能エネルギーによる創エネと省エネのポテンシャル』

【日本国内における再生可能エネルギーの導入状況等】

- 再生可能エネルギーの中で太陽光や風力は、変動性再生可能エネルギー（VRE：バリアブルリニューアブルエナジー）と呼ばれ、水力や地熱とは少々異なる点がある。それぞれ共通のメリットとしては、クリーンであること、枯渇の恐れがないといった点が挙げられる。
- 一方、変動性再生可能エネルギーのデメリットは自然条件に左右されることや出力密度（いわゆる出力を面積で割ったようなもの）が小さい点である。東日本大震災以降はメガソーラーのように太陽光発電を大型化するような取組みもあったが、大型化には限界があるということも様々なところで承知されている。
- また、水力や地熱エネルギーは電力供給という点で考えると安定化したベースロード電源として利用可能である。最近では、ピーク電力の調整用電源として、揚水発電が利用されている。
- しかしながら、水力や地熱発電については、環境や立地、或いは経済的な制約により、大規模な設備を建設することが容易ではない（例えば、今後大きなダムを建設するようなことは困難）。再生可能エネルギーは高いポテンシャルを有しているものの、火力・原子力に代わる主力電源として利用するには時間を要すると思われる。

【再生可能エネルギーの導入に向けた課題等】

- 太陽光の導入拡大に向けた課題としては、他国と比較して日射量が大きくないことや、平地面積が少ない（国土に占める森林面積の割合が約7割）ため、適地が限られている点が挙げられる。また、社会面での課題として、景観や安全面の観点からトラブルが生じている地域も発生しており、自治体が条例で届出等を義務付けているケースもある。
- 中小水力発電の導入拡大に向けた課題としては、山梨県内に限らず、全国的に見ても適地は限られており、技術的に利用可能な水力のポテンシャルはあるものの、発電設備が小規模化している点が挙げられる。また、既存権益者（水利権者・漁業者など）との協議や環境調査に時間を要することや、コストの低減が進んでいない点も課題であろう。
- 山梨県における取組みとして「山梨県有林内における小水力発電事業導入推進事業」が進められており、韮崎市を流れる富士川水系の流域に小水力発電所の建設を始めている。出力は最大200kWであり、一般家庭で年間300世帯分の電力量をカバーできるとされており、2024年夏頃に稼働予定である。

【地中熱ヒートポンプの仕組み、山梨県内での取組み等】

- 一般にエアコンと呼ばれる空調装置は、大気熱を用いて冷暖房を行う空気熱ヒートポンプのことである。これに対して、地中熱ヒートポンプとは、夏季は気温より温度の低い地中に放熱して冷房を行い、冬季は気温より温度の高い地中から採熱して暖房を行う装置である。地中からの採放熱方法は、クローズドとオープンタイプに分けられるが、我が国においては、水質の制約がなく、適応範囲が広いクローズドタイプの設置件数が多い。環境省の報告では、年間の設置件数（2021年度末時点）は、2013年をピークに減少傾向が続いており、最近では年間100件程度で推移している。
- 地中熱ヒートポンプの設備容量については、中国がトップであり、アメリカ、スウェーデンと続いている（5年前の報告ではアメリカがトップであったが、中国が逆転した）。日本では、2010年の「第3次エネルギー基本計画」において初めて「地中熱」が記載され、その後、2012年3月に環境省が地中熱利用の普及促進を図ることを目的に新しいガイドラインを取りまとめた。2014年の「第4次エネルギー基本計画」には「再生可能エネルギー熱」が定義され、その後、国や自治体の働き掛けもあり、地中熱ヒートポンプの設置件数は増加したものの、ボアホールの採掘コストやヒートポンプ等のインシタルコストが依然として高いため、日本は世界各国に比べて普及は遅れている。
- 山梨県においては、2016年3月にクリーンエネルギー普及促進の具体的な取組み内容として「やまなしエネルギービジョン」が発表された。その中では、「地中熱」利用が明示され、2030年における地中熱ヒートポンプの目標導入台数は900台とされている。山梨大学では、地中熱ヒートポンプの省エネルギー性をより高める試みとして、間接方式と呼ばれる従来型とは方式が異なる直接膨張方式地中熱ヒートポンプ（冷媒が流れるヒートポンプ内の蒸発器と凝縮器を地中に設置することで空調に必要な熱を地中から採熱又は地中に放熱する方式）を提案し、実証試験を実施することで、省エネルギー性能の高い空調・給湯システムであることを報告してきた。
- 山梨県では、地中熱ヒートポンプを農業分野にも導入するため、環境省の補助金を利用し、地中熱ヒートポンプによる夏秋イチゴのハウス冷暖房事業（実証試験装置は山梨県北杜市大泉町に設置）を実施し、一次エネルギー消費量の削減効果及び二酸化炭素の排出削減量を示すとともに、地中熱ヒートポンプの性能評価を実施している。

【まとめ】

- 省エネルギーシステムは、小さなエネルギー単位で導入が可能であるため、様々な分野で検討すべきである。
- 再生可能エネルギーによる創エネシステムを検討するにあたり、最近では、エネルギー貯蔵技術が最先端のテーマとして議論され始めている。電気や水素による蓄エネルギー以外に、最近では蓄熱技術も検討されている。
- 今後、山梨県内での再エネによる創エネシステムを考える場合には、太陽光・太陽熱利用ではSDGsの趣旨に合致するように、持続可能なシステムであることを念頭に、例えばパネルを廃棄する際のコストやレアメタルなどの資源の再利用をシステムの導入時に検討すべきであろう。



株式会社レナリア ゼネラルマネージャー 巴山 太計治 氏

## 『カーボンニュートラルに向けた日本の脱炭素における再エネの状況』

### 【カーボンニュートラルに向けた取組み】

- カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を減らし、減らしきれない部分を植林等、何らかの手段で吸収して全体としてトータルをゼロにするということである。
- カーボンニュートラルに向けては、国際的な枠組みと、民間（経済界）の動きがある。まず、国際的な枠組みとしては、1997年の京都議定書があり、それが2015年にパリ協定という形でアップデートされた。パリ協定の3年後に1.5°C特別報告書がIPCCという機関から出され、そこで2050年までにカーボンニュートラルを進める必要性が強く求められたことから、世界は2050年のカーボンニュートラル実現に向けて大きく動き始めている。
- 国別の二酸化炭素排出量を見てみると、中国が全体の約30%近くを占める中、日本は世界第5位で全体に占める割合は約3%であり、日本の役割は小さいともとれる。しかし、排出量は物を作る生産量との相関関係が非常に強く、日本をはじめ、中国から物を買っている他の国々は、間接的に二酸化炭素排出の一端を担っているともいえる。したがって、削減に向けた取組みは直接温室効果ガスを排出している国だけでなく、世界全体で考えなくてはならない。なお、ヨーロッパを中心とした温室効果ガスの削減に積極的な国々は、自国で使用する製品がその生産過程でどの程度温室効果ガスを出しているのか、ということについても注視するようになってきている。

### 【カーボンニュートラル実現に向けた民間の動き】

- カーボンニュートラル実現に向けて民間企業が動くには、何らかの経済的インセンティブも重要であるが、そのインセンティブとして注目されているのが、ESG投資に代表される企業価値の評価基準の変化である。ESG投資の投資額は既に世界投資の3分の1を占めるといった報告もあり、ESG投資の他にも、GDPやSBT、RE100など企業主導の国際イニシアチブが多く出てきており、こちらに参画する企業も増加している。
- プライム市場に上場するような大手企業は、自社で排出した温室効果ガスのみならず、購入した原料の生産者による排出量や自社で売った製品の使用時の排出量など、サプライチェーン全体の排出量の算出が求められるようになってきている。したがって、現時点で具体的な義務のない中小企業においても、排出量削減に向けた取組みを進めていかなければ、サプライチェーンから外されるといった事象が起きかねない。

### 【日本の温室効果ガスの排出状況について】

- 日本が排出している温室効果ガスの9割以上が二酸化炭素であり、その二酸化炭素の大部分がエネルギー起源によるもの。
- エネルギー起源における二酸化炭素排出のうち、4割程度が発電に関するものである。カーボンニュートラルを目指すには、発電を再エネ等に変えるだけでなく、発電以外の6割に係る排出量を減らすことも非常に重要である。

### 【二酸化炭素の排出を抑える方策】

- カーボンニュートラルは、まずは使っているエネルギーを減らす省エネ（3R、サーキュラーエコノミー等）、次に利用するエネルギーを温室効果ガスを排出しないもの（再エネ化、グリーン水素等）に変える脱炭素エネルギーへの変換、そしてそれでも残る温室効果ガスは吸収して閉じ込める（植林、ネガティブエミッション技術）、ということで実現する。
- 省エネについては、日本は既に相当程度進んでいると言われており、個別の省エネ技術の積み重ねで劇的に排出量を減らすのは難しい。したがって、デジタル技術などを使うなどして、社会全体で省エネを進めていくという試みも重要である。
- 脱炭素エネルギーへの変換とは、エネルギーとして使っている石油などの化石燃料を、太陽光などの再エネや原子力等に変えていくことであるが、これは電気で作った方がやり易いので、電気以外のエネルギーを使っている部門（運輸部門など）は、可能であればまず電化を進めることも効果的。

### 【日本における再生可能エネルギー普及の今後の課題について】

- 2025年のカーボンニュートラル実現に向けては、太陽光発電や風力発電といった再エネの導入をこれまでと同様乃至はそれ以上のペースで進めていく必要がある。
- 以前に比べ再エネ導入コストが下落していることもあり、自律的な普及も期待できる一方、今後ますますの再エネ普及には、適地の確保や系統制約、調整力などの課題を解決していかなければならない。



山梨県立大学 国際政策学部 教授 箕浦 一哉 氏  
認定NP0法人 スペースふう 理事長 永井 寛子 氏



## 『リユース食器と社会～スペースふうの挑戦～』

### 【「スペースふう」の活動実績等】

- 当法人は、循環型社会を目指すという基本理念のもと、2002年に現在の富士川町で結成した。当時の日本では、リユース食器という言葉がなかったが、他方、ドイツなどの外国では既にリユース食器が使用され、大きなイベントでは殆どごみを出していない、というニュースを聞き、これを日本でも普及させたい、ということで知識や経験はない中、「使い捨てからリユースへ」をコンセプトに活動を始めた。当法人の事業の図式は、まず当法人がリユース食器を用意してイベント先などへ貸し出し、使用後の状態のまま食器を返却してもらい、次回も使えるよう洗浄・検品を行うもの。リユース食器を3回以上使うことで、紙コップよりも二酸化炭素の排出負荷が減るという結果が出ているため、生産や廃棄に係る部分の二酸化炭素の排出量を評価すると、結果的に新しく製品を作るよりも負荷が少ないと言える。
- 当法人の結成当時に、経済産業省で募集していたコミュニティビジネスのモデル事業へ応募したところ採用された。その後、環境省からも当法人の活動やリユース食器に関する話を聞きたいと要望があり、リユース食器を広めるきっかけとなった。
- これまでの活動実績の1つとして、2006年に当法人が中心となり結成した全国ネットワーク「リユース食器ふうネット」が挙げられる。こちらは、当法人の始めたリユース食器の貸出が全国に広がったことから、定期的に環境団体等が都内に集まり、「ふうネットサミット」（意見交換会等）を開催しているもの。また、行政との協働としては、2013年に「富士川町ゼロ円プロジェクト」を実施し、リユース食器の普及を進めたところ、富士川町内の祭りで出されたゴミが大きく減少する結果となった。その他、議会への政策提言を行うため、2015年には当法人と富士川町の協働による「条例文検討会」を実施した。

### 【コロナ禍における新たな取組み・今後の目標】

- コロナウイルス感染症の蔓延によって、各種イベントの開催が中止・延期されたことに伴い、リユース食器の需要も大幅に減少した。こうした中、事業継続に向けてクラウドファンディングを全国から募ったことをきっかけに始めたのが、弁当容器のリユース事業（ザ・ホットス）である。
- 上記事業は、地域の子育て世代等を対象として、800円相当のお弁当を実質100円の負担で自宅等に宅配しているもの。リユース容器を使用しているため、環境に配慮した取組みであると共に、宅配時に顔を合わせることで産後ママの孤立化を防ぐなど、地域福祉課題の解決に向けた役割も担っていると実感している。なお、本事業は休眠預金等活用事業の助成を受けているが、今年度で助成が終了するため、持続可能な取組みとすべく行政との話し合いを進めているところ。
- 持続可能な社会の達成に向けて、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄、という一方通行型（リニア）の社会構造ではなく、生産、消費、リサイクルが循環し、究極的には廃棄が発生しない「サーキュラーエコノミー」を目指して活動していきたい。
- また、コロナ禍を経験したことにより、それ以前よりもっと素晴らしく、元気な町にしていきたいと感じている。特に、働きにくい状況や孤立しやすい環境などに身を置く人々にも安心して働ける場所が提供できるよう、当法人の持つリユース食器の洗浄施設が、雇用の創出を生むようなシステムを行政との協働により構築し、地域経済の豊かさに繋がるような活動を更に進めていきたいと考えている。

### 【まとめ（箕浦教授）】

- 脱炭素は、狭い意味では省エネ・再エネといった環境の持続性に関する話題だが、総合的には経済を含めた地域の持続性に関連付けて考える必要がある。こうした部分について、スペースふうは市民の立場から様々な提案をしている。ごみを少なくしたいという思いから始まったものが、そこだけに留まらず地域全体に関わる取組みをされているという点においても大変ユニークである。
- 脱炭素はSDGsの17のゴールの1つであるが、他のゴールと関連付けて達成を目指すことが重要であるため、スペースふうの事業はそのヒントを与えてくれるものである。また、行政セクターや企業など民間セクターと共に、市民セクターというものの存在感を改めて学ぶことの出来る事例であり、こうした市民団体との連携の可能性について考えられる時間であった。

## 事業紹介①



### 日本小水力発電株式会社 代表取締役 半田 宏文 氏

#### 動き出した『メガバンク』小水力発電へ初のプロジェクトファイナンス実施！

- 当社は、小水力発電システムのトータルエンジニアリングを行っている。今回は、メガバンクが初めて小水力発電事業へプロジェクトファイナンスを実施した事例を中心にご紹介したい。
- 小水力発電事業の総事業費は、過少で3億円から多くても20億円程度である。そのため、メガバンクの規模からすると金額的に小さいため、当初は融資を受けるのが難しい状況であった（メガバンクの貸出条件としては、1案件100億円程度が基本）。しかし、脱炭素社会の実現に向けた小水力発電の必要性等について協議を重ねた結果、事業の10年、20年後を見極めた形で融資が決定したものである。
- 小水力発電の世界シェアとして、日本は計9社を束ねても3%程度である一方、ヨーロッパは世界シェアの50%程度を占めている状況。
- 小水力発電の設備は、大きく土木設備（ヘッドタンク・水圧管等）、水車発電機器、配電盤及び送電設備に分けられる。基本的には、河川や用水路の水がヘッドタンク・水圧管を通して発電所に入り、また水を川に戻すというメカニズムであり、流れてきた水をそのまま自然の利に従った法則で発電している。
- 小水力発電を設計する場合、設計コンサルタントや技術者が育っておらず、経験が不足しているという点が非常に問題（土木設計の経験はあるが、小水力発電の設計経験がないということが多々ある）。また、土木施工会社との協議不足や未熟な設計によって追加工事が発生するなど、多額の損失を被るような事例も発生している。
- メガバンクが、中小企業へのプロジェクトファイナンスを実施する主なポイントとして挙げられるのは、経験値、実績・管理体制、信頼性である。つまり、信頼性の高い設計コンサルタント（経験者）、事業者そのものにも経験者が含まれているということが必要。また、発電所の主要設備である水車機器等にも信頼性（実績）があるかということ、そして運開後も将来に渡り安心・信頼できるメンテナンス体制が整っていることも重要である。

## 事業紹介②



### 株式会社山梨中央銀行 代表取締役専務 古屋 賀章 氏

#### 『脱炭素経営に対する金融機関のネットワークを生かしたサポートについて』

※ 2023年6月27日より、同代表取締役頭取

- 当行は、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同し、気候関連への課題解決に取り組んでいる。
- 2022年6月には、気候関連への取組みについて、本部各部が横断的に議論するため、頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置した。こちらは会議の中でも上位にあるものであるが、この中で特に重要なものを取締役会にも付議する体制で実施している。
- 地域の環境課題解決に積極的に取り組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展を加速させるため、当行におけるCO2排出量削減目標を「2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げた。
- 再生可能エネルギーへのファイナンス対応としては、今後相当大きい資金需要が出てくるといった見込みもあり、制度融資やプロパー融資でも順次対応している。脱炭素社会への移行を支援する新たな商品やサービスの提供に関する目標では、2030年度のカーボンニュートラル達成に向けて、サステナブルファイナンスの8,000億円の実行を目標に掲げている。また、二酸化炭素の排出量測定の見える化を具体的に実施しており、取引先にも提案している。当行でも脱炭素化に向けて、具体的に太陽光などの再生可能エネルギーの利用を始めている。
- 取引先向けには、省エネや脱炭素の計画策定を支援したり、サステナブルファイナンスを提供している。また、百年ソーラー山梨㈱への出資を実施し、山梨県内にある中小規模の太陽光発電所を集約しデジタル化による運営・管理の効率化、および設備の長寿命化等を行うことで、地域における太陽光発電所の長期かつ安定的な発電を実現するとともに、FIT期間終了後に危惧されている老朽化した太陽光発電所の廃棄・放棄の課題を未然に抑制する。将来的には、この「山梨発」の取組みを全国展開することで、国内の脱炭素化を牽引していくことが期待される。
- 「脱炭素化」への意識や取組みに温度差・バラつきはあるが、今後は当行の様々な情報ネットワークを活用し、「知る、測る、減らす、調整する」といった取組みを取引先へワンストップで提供できるような体制を整えていきたい。



山梨県 環境・エネルギー部  
環境・エネルギー政策課 課長 加藤 栄佐 氏

『山梨県の地球温暖化対策について』

- 本県では、2021年に全国初となる県内の全市町村が共同して「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、各自治体の特性を生かしながら、全県一体となって取組みを推進していくことを宣言。併せて、行政機関のみならず、業界団体や企業等の会員で構成される「ストップ温暖化やまなし会議」を立ち上げ、官民が足並みを揃えて脱炭素に取り組むといった宣言の下、それぞれ認識の共有を図っている。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、本県の地球温暖化対策実行計画を今年3月に改定した。主な変更点として、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を従前の26%から50%の削減に引き上げたところ。また、供給側では再生可能エネルギーの大量導入、需要側では徹底した省エネの推進に関連した目標を設定している。
- カーボンニュートラル実現に向けた国内外の政府・民間企業等の動向を受け、今後は大企業との取引のある地域の中小企業等にも影響が及ぶことが想定される。その上で、事業の脱炭素化に向けては、「知る・測る・減らす」の3つのステップを踏む必要がある。また、温室効果ガス排出量を算定し、エネルギー使用量を把握することも重要である。
- 環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」では、本県でも「重点対策加速化事業」を活用し、県庁舎への太陽光発電設備の導入や、脱炭素に向けた取組みを行う事業者等に対する補助制度の創設を検討している。
- その他、経産省による事業者の省エネに向けた取組みを支援するための「省エネ支援策パッケージ」など、国においても様々な支援制度が導入されている。また、県による事業者支援としては、公共交通における電気タクシー等の普及促進のための補助金の導入や、県内の中小企業等への省エネ診断（専門家が訪問調査をして、効果的な省エネ対策等について提案）の受診を促進するため、診断費用の企業負担分を補助する事業の実施を検討している。
- また、脱炭素に向けた設備投資を促すため、県の制度融資において環境対策融資の中に「脱炭素枠」を創設。省エネ・再エネ設備の整備や、クリーンエネルギー自動車の購入に対して、長期・低金利で貸付を行っている。また、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の見える化、排出量削減に向けた取組みを促すため、温室効果ガス排出計画制度を展開している。その他、県内中小企業の取組みを支援するため、事業者向けのワークショップ等も開催している。

全体総括・閉会挨拶



甲府商工会議所  
会頭 進藤 中 氏

- 本日の朝刊に、Jリーグ開幕30周年の記念特集として、ヴァンフォーレ甲府の前社長のインタビュー記事が掲載されていた。そこでは、前社長が倒産寸前であったヴァンフォーレ甲府の経営についてバトンタッチを受けた際、再建の方法としてまず考えたのが、「固定観念を捨て去る」ということであったようだ。例えば、Jリーグのチームがこれをやって良いのかなど、今までの固定観念をとにかく捨て去って、新しい目線から様々なことにチャレンジした、ということが語られていた。
- その結果、前社長が引き継いだその年に、クラブ設立後初の単年度黒字を計上したそうである。こうした事例を含め、本日のスペースふうのお話もしかり、我々が今まで考えていたこととは全く違う視点から切り込んだ結果が今に繋がっていると感じる。
- 脱炭素社会の実現はハードルが高く難しいものであるが、2050年に必ず目標を達成する、という意識を一人ひとりが持って取り組む必要があることを改めて考えさせられた時間であった。